

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年11月17日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	塩塚建設 株式会社
所在地	〒800-0315 福岡県京都郡苅田町港町 11 番地 3
代表者役職・氏名	代表取締役 塩塚 浩靖
担当者連絡先	電話：093-434-0531
	メール：info@shiozuka.com
ウェブサイトURL	https://www.shiozuka.com

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>昭和49年の創業以来、港湾工事を中心とした社会インフラ整備事業を展開。 旋回式起重機船を4隻（70t吊、310t吊、350t吊、共有船300t吊）所有しており、 空港港湾、河川、漁港、水産関連事業など、あらゆる海上作業に対応している。 浚渫、構造物据付、石材投入・均し、ブロック据付等々、長年培った経験をもとに環境に 配慮しつつ新技術にも対応した施工に取り組んでいる。 今後も人や環境に優しい会社を目指していく。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革 従業員の週休2日及び未取得がちな有給休暇 の取得推進を行う	週休2日及び有給休暇の8割取得 【現状】週休2日取得 81%・有給取得 32% 【目標】週休2日取得 100%・有給取得 70%
✓環境 ✓社会 □経済	地元への貢献（清掃活動） 平成29年から継続的に行っている清掃活動 を2030年まで実施する	地域清掃活動 10年継続実施 【現状】平成29年から実施 5年目 【目標】継続10年（2021～2030年まで）
✓環境 ✓社会 □経済	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向 けて、IMO認証機関への切り替えの推進を 行う。	【現状】1機 【目標】2機

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	差別的言動や行動を毎年1回事業主にて面談を行った結果、差別はないと認識している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	従業員に対話しやすい環境を整え、ハラスメントに対する体制を整えている。(福岡県 子育て応援宣言・介護応援宣言 登録済)					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	各船舶責任者が、各社員の労働状況を把握し、できるだけ残業を行わないようにしている。									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	現在作業船にて従事している外国人技能実習生の各国の習慣などを十分に理解することで、差別や人権侵害を起こさないようにしている。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生教育への積極的な参加や災害防止協議会設立の推進をしている。			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	定期的個人面談にて、社員より意見の聞き取りを行っている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	外国人技能実習生の採用に際し、新しい環境に対応できるよう住居設備を聞き取りの後整えている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	CPDS講習時に行う教育訓練を積極的に参加するとともに、協力業者にも参加を促している。				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	同一労働同一賃金等ガイドラインに沿った社内体制を構築、整備して実施している。					5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	年1回以上の定期健康診断を行っており、それに伴う付加健診として「がん検診」も行っている。(福岡県 がん検診推進企業・ふくおか健康づくり団体事業所・健康づくり優良事業所 登録済)			3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	古紙、段ボール、空き缶、ペットボトルの分別を積極的に行っている(ふくおかプラごみ削減協力店登録)											11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	弊社作業船「第二十八号」は、IMO認証のエンジンと発電機を採用して環境負荷低減を追求している。								7.3				13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている																		
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	有害化学物質(シンナーやペンキ類等)は在庫量を常に把握している。			3.9				6.3					11.6	12.4				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	弊社作業船において、油流出事故発生時の対応マニュアルを配置し、事故発生時には最小限となるよう対策している(事故例なし)						6.6								15			
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	生分解性オイル使用し、海の環境に配慮している。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001の取得済みで、維持している。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	弊社保管書類については、基本的には裏紙を使用し てコピーしている。										12.2	13	14	15				
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	ISO9001の取得済みで、維持している。			3.9							12.4							
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001の取得済みで、維持している。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6				12	13	14	15				
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	新技術情報提供システム(NETIS)や福岡新技術・新 工法ライブラリーなどを活用し展開している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	周辺道路清掃などを継続的に行っている。(福岡県さわ やか道路美化促進事業 実施団体等 認定) AEDを設置し、その情報をインターネットや掲示物で周知 させている。				4					9	11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	現場単位での「赤い羽根共同募金」「献血活動」や海 沿いのゴミ拾い活動などに定期的に参加している。				4						11			14	15		17	
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	地域原産の資材を使用し、地元企業にて積極的に利 用している。								8	9		11	12	13				

(様式第 4 号)

令和 6 年 1 月 31 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 福岡県京都郡苅田町港町 11-3

名称： 塩塚建設株式会社

代表者： 塩塚浩靖

登録年月日： 令和 4 年 1 2 月 2 3 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革 従業員の週休 2 日及び未取得がちな有給休暇の取得推進を行う	週休 2 日及び有給休暇の 8 割取得 【現状】週休 2 日取得 81%・有給取得 32% 【目標】週休 2 日取得 100%・有給取得 70%	週休 2 日取得 81% 有給休暇 40.8%
✓環境 ✓社会 □経済	地元への貢献（清掃活動） 平成 29 年から継続的に行っている清掃活動を 2030 年まで実施する	地域清掃活動 10 年継続実施 【現状】平成 29 年から実施 5 年目 【目標】継続 10 年(2021～2030 年まで)	令和 5 年 2 回実施 継続中
✓環境 ✓社会 □経済	「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けて、IMO 認証機関への切り替えの推進を行う。	【現状】1 機 【目標】2 機	令和 7 年上半期を目標にメーカーと交渉中。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 福岡県京都郡苅田町港町 11-3

名称： 塩塚建設株式会社

代表者： 代表取締役 塩塚 浩靖

登録年月日： 令和5年3月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革 従業員の週休2日及び未取得がちな有給休暇の取得推進を行う	週休2日及び有給休暇の8割取得 【現状】週休2日取得81%・有給取得32% 【目標】週休2日取得100%・有給取得70%	週休2日取得 84.5% 有給取得 38%
✓環境 ✓社会 □経済	地元への貢献（清掃活動） 平成29年から継続的に行っている清掃活動を2030年まで実施する	地域清掃活動10年継続実施 【現状】平成29年から実施5年目 【目標】継続10年(2021～2030年まで)	令和6年2件の清掃活動に参加。
✓環境 ✓社会 □経済	「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、IMO認証機関への切り替えの推進を行う。	【現状】1機 【目標】2機	目標に向け準備を進めている。

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 福岡県京都郡苅田町港町 11-3

名称： 塩塚建設株式会社

代表者： 代表取締役 塩塚 浩靖

登録年月日： 令和 5 年 3 月 2 9 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	働き方改革 従業員の週休 2 日及び未取得がちな有給休暇の取得推進を行う。	週休 2 日及び有給休暇の 8 割取得 【現状】 週休 2 日取得 84.5%・有給取得 38% 【目標】 週休 2 日取得 100%・有給取得 70%	週休 2 日取得 90% 有給取得 45.6%
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	地元への貢献（清掃活動） 平成 29 年から継続的に行っている清掃活動を 2030 年まで実施する。	地域清掃活動 10 年継続実施 【現状】 平成 29 年から実施 【目標】 2030 年まで継続	令和 7 年度 2 件の清掃活動に参加。
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けて、IMO 認証機関への切り替えの推進を行う。	【現状】 1 機 【目標】 2 機	目標に向け準備を進めている。